

教育・保育提供区域の検証について

1 定義(区域設定の際のポイント)

(1)子ども・子育て支援法

- 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域

(2)基本指針

- 小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じた、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域

◆事業計画に記載するイメージ

〇〇区域	1年目			2年目			3年目			
	「1号認定」 3～5歳 学校教育のみ	「2号認定」 3～5歳 保育の 必要性 あり	「3号認定」 0～2歳 保育の 必要性 あり	「1号認定」 3～5 歳 学校教育のみ	「2号認定」 3～5歳 保育の 必要性 あり	「3号認定」 0～2歳 保育の 必要性 あり	「1号認定」 3～5歳 学校教育のみ	「2号認定」 3～5歳 保育の 必要性 あり	「3号認定」 0～2歳 保育の 必要性 あり	
①量の見込み	300人	200人	200人	300人	200人	200人	300人	200人	200人	
②確保の内容	教育・保育施設	300人	200人	80人	300人	200人	150人	300人	200人	150人
	地域型保育事業			20人			30人			50人
②-①	0人	0人	▲100人	0人	0人	▲20人	0人	0人	0人	



5カ年分

2 分析手法(1)

- 区域数が少な過ぎると需給の検証が大雑把になるが、多くなり過ぎると、利用者の利用範囲と合わなくなり、実際の状況とミスマッチを起こす。

区域数	メリット	デメリット
	細かく需給を検証できる	実際の利用範囲・需給状況とミスマッチを起こす
	需給調整の柔軟性が高い	大雑把にしか需給の検証ができない

- 以下の算式に当てはめ、各地区がどの部分に散布されるかを調べてみる。各地区とも、面積が狭く、更に居住者も区域内施設を利用している状況がもっとも好ましい。(◎部分)

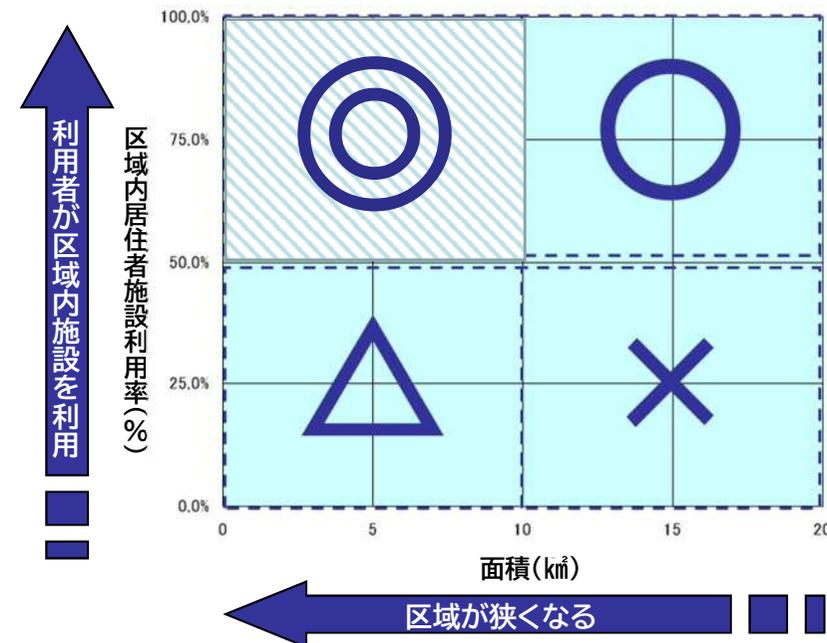
【面積×区域内居住者施設利用率】

※「区域内居住者施設利用率」とは、区域内に居住している人のうち、区域内に所在する施設を利用している率のことを指す。

【散布図による分析】

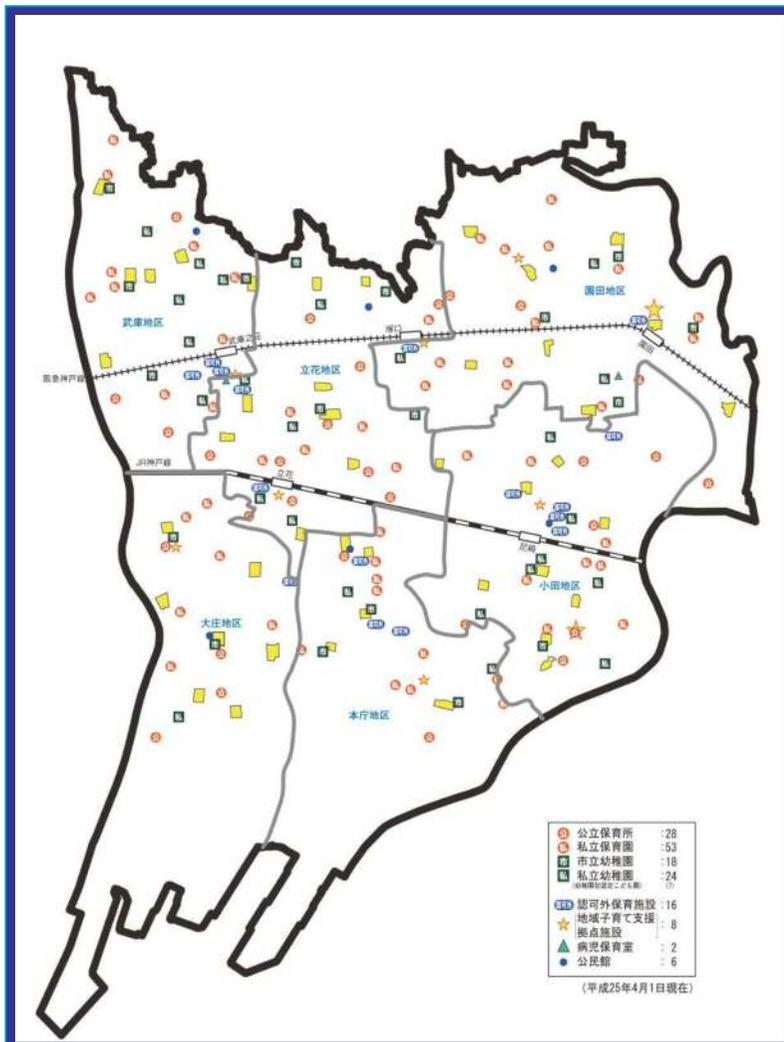
- ◎・・・面積が狭く、更に居住者も区域内で施設を利用している
- ・・・面積が広い場合、居住者が区域内で施設を利用している
- △・・・面積が狭いため、居住者が区域外で施設を利用している
- ×・・・面積が広いにもかかわらず、居住者が区域外で施設を利用している

散布図(面積×区域内居住者施設利用率)

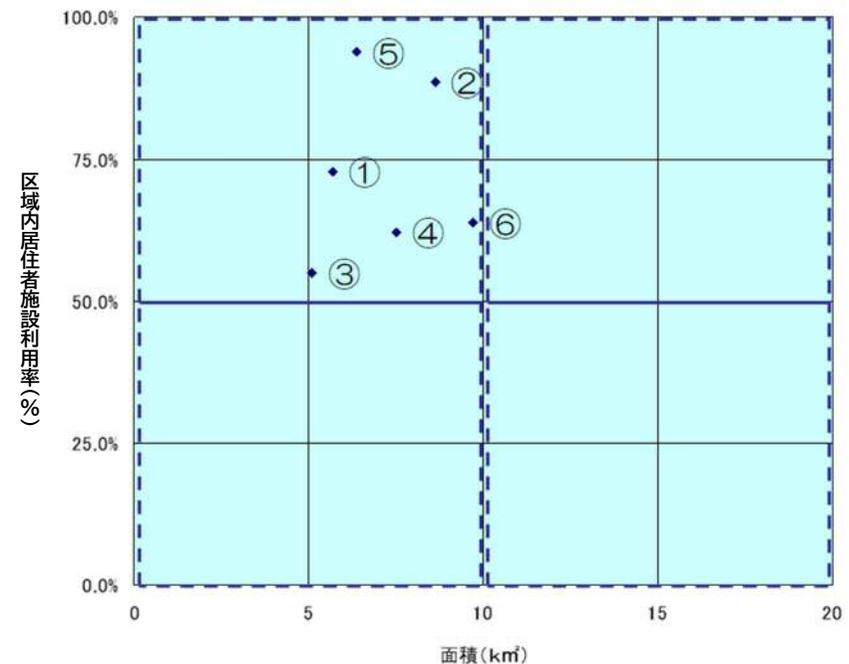


2 分析手法(2)

- 前回は、鉄道や主な幹線道路で分けした5つの案について検討したが、現行の6地区が、面積・区域内居住者施設利用率のバランスがもっとも適していたこと、また、馴染みがあり、行政計画として本市の様々な要素ともっとも整合性が高く、妥当ではないかといった意見などから、提供区域を現行の6地区とした経緯がある。



散布図(面積×区域内居住者施設利用率)



	① 中央地区	② 小田地区	③ 大庄地区	④ 立花地区	⑤ 武庫地区	⑥ 園田地区
面積 (km ²)	5.7	8.6	5.1	7.5	6.4	9.7
区域内居住者施設利用率 (%)	72.7%	88.6%	55.0%	62.2%	93.8%	63.8%

3 提供区域の検証に当たっての分析方法

◆分析① 現行6地区の提供区域が妥当かどうか。

平成30年4月1日付施設利用状況をもとに、区域内居住者施設利用率(区域内に居住している人のうち、区域内に所在する施設を利用している率)の現状が、前回と比較してどう変化しているか。引き続き各区域内での需給バランスが保たれている状態なのかどうかを検証する。

◆分析② ニーズを勘案した場合の現行の提供区域が妥当かどうか。

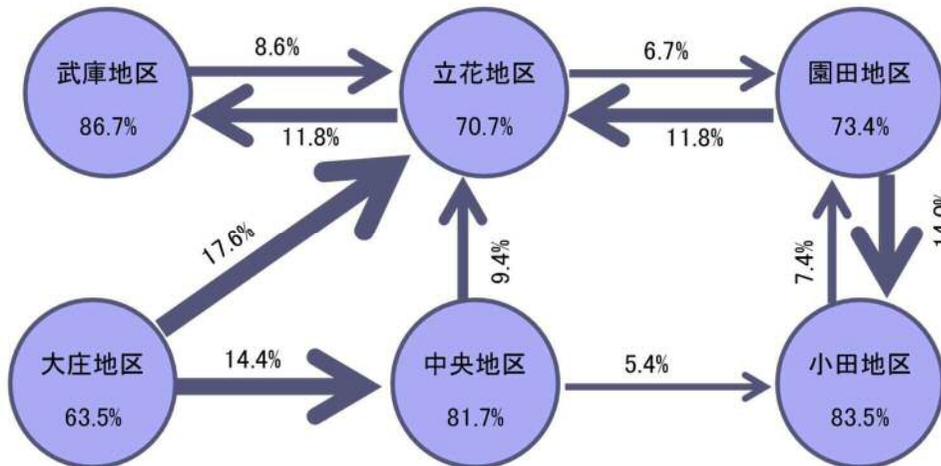
今回実施したニーズ調査結果をもとに、本来は現在利用している施設区域とは違った施設区域を希望している場合などのニーズを反映させたとき、区域内居住者施設利用率の現状がどう変化するか。各区域内での需給バランスが保たれている状態なのかどうかを検証する。

4 分析①(現行6地区の提供区域の妥当性の検証)(1)

○区域内居住者施設利用率の算出結果(居住者地区と施設設置地区のクロス集計)

		施設設置地区							
		計	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	1,080人	882人	58人	31人	101人	2人	6人	0人
			81.7%	5.4%	2.9%	9.4%	0.2%	0.6%	0.0%
	小田地区	1,974人	93人	1,648人	4人	75人	4人	147人	3人
			4.7%	83.5%	0.2%	3.8%	0.2%	7.4%	0.2%
	大庄地区	1,192人	172人	5人	757人	210人	44人	3人	1人
			14.4%	0.4%	63.5%	17.6%	3.7%	0.3%	0.1%
	立花地区	2,619人	87人	115人	77人	1,851人	310人	176人	3人
		3.3%	4.4%	2.9%	70.7%	11.8%	6.7%	0.1%	
武庫地区	1,808人	5人	15人	59人	156人	1,567人	5人	1人	
		0.3%	0.8%	3.3%	8.6%	86.7%	0.3%	0.1%	
園田地区	2,338人	5人	327人	4人	277人	4人	1,716人	5人	
		0.2%	14.0%	0.2%	11.8%	0.2%	73.4%	0.2%	

※率は各区分の四捨五入のため、必ずしも合計で100%にならない



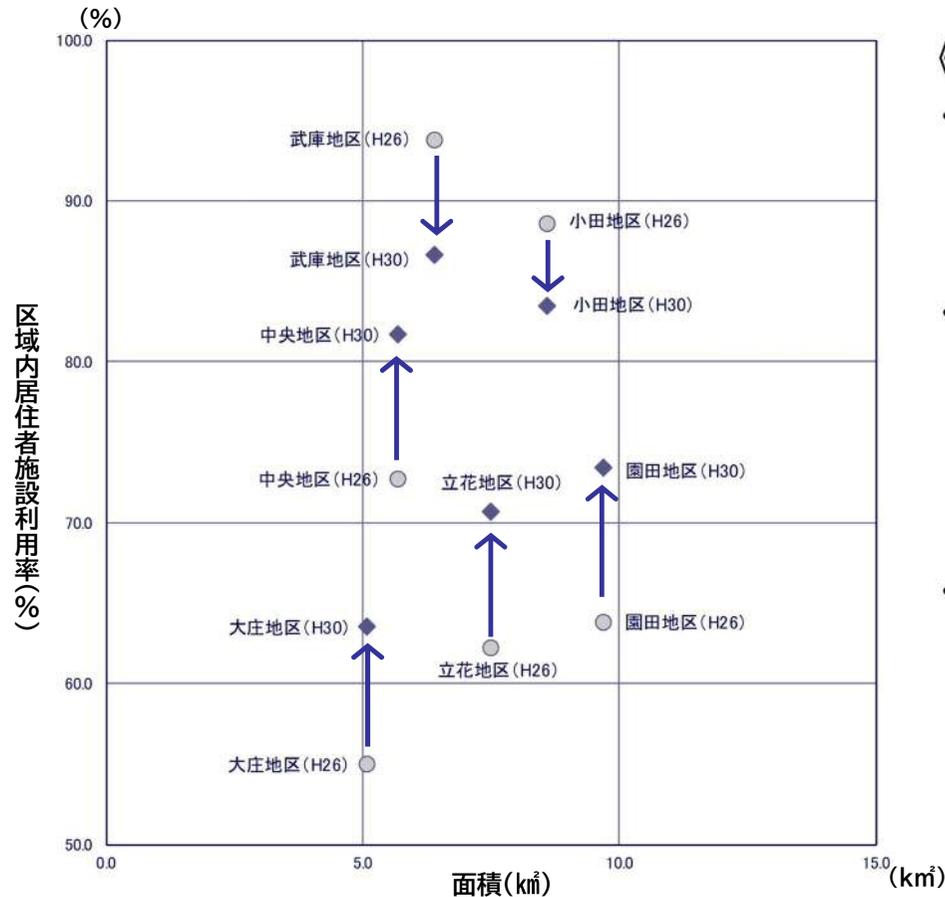
《コメント》

- ・区域内居住者施設利用率が最も高いのは武庫地区で、需要と供給のバランスがとれている。
- ・一方で、区域内居住者施設利用率が最も低いのは大庄地区で、立花地区と、中央地区の施設を利用している割合が高い。

4 分析①(現行6地区の提供区域の妥当性の検証)(2)

○区域内居住者施設利用率の前回比較(H26→H30)

※H26データは、前回のニーズ調査結果に基づき算出しているため、あくまで参考値として比較している。



《コメント》

- 6地区のうち中央地区、大庄地区、立花地区、園田地区の4地区は、各地区内での需給バランスがさらに向上しているといえる。
- また、平成26年の際には、需給バランスが高かった武庫地区と小田地区については、その水準を落としているものの、市全体で最適化する観点も必要であり、需給バランスの水準が低いところから優先的に整備していく必要がある。
- 現行6地区の提供区域は、2ページの「散布図(面積×区域内居住者施設利用率)」に照らし合わせると、全体的に需給バランスが向上している。

		中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
面積(km ²)		5.7	8.6	5.1	7.5	6.4	9.7
区域内居住者施設利用率(%)	H30	81.7	83.5	63.5	70.7	86.7	73.4
	H26	72.7	88.6	55.0	62.2	93.8	63.8

4 分析①(現行6地区の提供区域の妥当性の検証)(3)

○年齢別区域内居住者施設利用率の算出結果(居住者地区と施設設置地区のクロス集計【年齢別】)

0歳		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	45人	86.7%	2.2%	4.4%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	96人	7.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%
	大庄地区	64人	7.8%	0.0%	81.3%	9.4%	1.6%	0.0%	0.0%
	立花地区	127人	3.9%	3.1%	6.3%	70.9%	11.0%	4.7%	0.0%
	武庫地区	105人	1.0%	0.0%	1.0%	10.5%	87.6%	0.0%	0.0%
	園田地区	142人	0.0%	7.0%	0.7%	7.0%	0.0%	85.2%	0.0%

1歳		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	139人	84.2%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.7%	0.0%
	小田地区	268人	8.2%	78.7%	1.1%	4.1%	0.0%	7.1%	0.7%
	大庄地区	140人	6.4%	0.0%	84.3%	7.9%	1.4%	0.0%	0.0%
	立花地区	328人	2.7%	2.7%	4.9%	66.8%	10.7%	12.2%	0.0%
	武庫地区	245人	0.0%	0.4%	4.1%	16.7%	78.8%	0.0%	0.0%
	園田地区	316人	0.3%	7.6%	0.3%	7.6%	0.3%	83.2%	0.6%

2歳		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	136人	88.2%	5.1%	2.9%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	247人	6.9%	85.4%	0.0%	0.8%	0.0%	6.9%	0.0%
	大庄地区	184人	12.5%	1.1%	74.5%	10.3%	1.6%	0.0%	0.0%
	立花地区	391人	5.6%	2.6%	3.6%	66.8%	11.0%	10.5%	0.0%
	武庫地区	264人	0.4%	0.4%	3.4%	10.6%	84.1%	1.1%	0.0%
	園田地区	340人	0.6%	8.2%	0.3%	8.5%	0.3%	81.5%	0.6%

3歳		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	217人	81.1%	6.0%	0.9%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	432人	4.9%	84.0%	0.0%	4.4%	0.7%	6.0%	0.0%
	大庄地区	234人	14.5%	0.0%	59.8%	19.2%	5.6%	0.4%	0.4%
	立花地区	510人	3.7%	6.9%	1.6%	69.4%	12.5%	5.7%	0.2%
	武庫地区	343人	0.3%	1.2%	2.0%	6.1%	90.1%	0.0%	0.3%
	園田地区	456人	0.2%	17.5%	0.2%	16.9%	0.2%	64.7%	0.2%

4歳		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	265人	79.6%	5.3%	3.0%	10.2%	0.8%	1.1%	0.0%
	小田地区	458人	2.4%	81.4%	0.2%	6.6%	0.0%	9.4%	0.0%
	大庄地区	278人	15.8%	0.4%	58.3%	19.8%	5.0%	0.7%	0.0%
	立花地区	620人	2.4%	4.5%	2.9%	74.7%	10.6%	4.7%	0.2%
	武庫地区	419人	0.5%	0.5%	4.1%	5.3%	89.5%	0.2%	0.0%
	園田地区	540人	0.2%	17.4%	0.0%	12.2%	0.2%	70.0%	0.0%

5歳		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	278人	78.8%	5.8%	2.9%	11.9%	0.0%	0.7%	0.0%
	小田地区	473人	3.2%	86.7%	0.0%	2.7%	0.2%	7.0%	0.2%
	大庄地区	292人	19.5%	0.7%	50.7%	25.3%	3.8%	0.0%	0.0%
	立花地区	643人	2.6%	4.5%	2.0%	72.2%	13.7%	4.8%	0.2%
	武庫地区	432人	0.0%	1.6%	3.5%	7.6%	87.0%	0.2%	0.0%
	園田地区	544人	0.0%	16.7%	0.0%	13.1%	0.0%	70.2%	0.0%

《コメント》

- ・子どもの年齢が高くなるにつれて、区域外の利用率が高まる地区が多くなっている。特に3歳を境にその傾向が強い。
- ・小田地区は、すべての年齢で区域内居住者施設利用率が高い。
- ・一方で、大庄地区は、0歳と1歳を除き、他の地区に比べ、区域内居住者施設利用率が低い。

4 分析①(現行6地区の提供区域の妥当性の検証)(4)

○施設別区域内居住者施設利用率の算出結果(居住者地区と施設設置地区のクロス集計【施設別】)

公立保育所		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	153人	83.0%	11.1%	1.3%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	255人	0.8%	95.7%	0.8%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	大庄地区	192人	4.7%	0.5%	81.8%	10.4%	2.6%	0.0%	0.0%
	立花地区	457人	2.4%	0.2%	9.0%	84.2%	3.7%	0.4%	0.0%
	武庫地区	308人	0.3%	0.0%	1.3%	15.3%	82.8%	0.3%	0.0%
	園田地区	257人	0.0%	12.5%	0.0%	22.6%	0.0%	65.0%	0.0%

法人保育園		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	600人	88.7%	2.5%	4.7%	3.5%	0.3%	0.3%	0.0%
	小田地区	871人	9.5%	78.6%	0.2%	3.1%	0.5%	8.0%	0.0%
	大庄地区	640人	8.9%	0.5%	86.7%	3.6%	0.3%	0.0%	0.0%
	立花地区	1,025人	6.1%	4.7%	3.1%	64.2%	11.5%	10.3%	0.0%
	武庫地区	837人	0.5%	0.2%	5.0%	4.2%	89.8%	0.2%	0.0%
	園田地区	1,188人	0.3%	6.6%	0.3%	5.4%	0.3%	87.1%	0.0%

市立幼稚園		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	43人	79.1%	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	59人	0.0%	35.6%	0.0%	6.8%	0.0%	57.6%	0.0%
	大庄地区	73人	37.0%	0.0%	61.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	立花地区	146人	0.7%	0.0%	2.7%	93.8%	1.4%	1.4%	0.0%
	武庫地区	165人	0.0%	0.0%	7.9%	5.5%	86.7%	0.0%	0.0%
	園田地区	216人	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	95.8%	0.0%

私立幼稚園(認定こども園含む)		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	280人	66.4%	6.4%	0.0%	26.1%	0.0%	1.1%	0.0%
	小田地区	757人	0.7%	89.2%	0.0%	5.8%	0.0%	4.4%	0.0%
	大庄地区	279人	28.3%	0.4%	0.0%	57.7%	12.5%	1.1%	0.0%
	立花地区	859人	1.4%	7.7%	0.0%	69.4%	18.9%	2.7%	0.0%
	武庫地区	410人	0.0%	3.2%	0.0%	5.6%	91.2%	0.0%	0.0%
	園田地区	570人	0.2%	37.4%	0.0%	24.6%	0.0%	37.9%	0.0%

※私学助成幼稚園を含まず

小規模保育事業所		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	4人	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	小田地区	29人	10.3%	79.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%
	大庄地区	7人	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
	立花地区	129人	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%	8.5%	33.3%	0.0%
	武庫地区	87人	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%	49.4%	2.3%	0.0%
	園田地区	102人	1.0%	2.9%	0.0%	5.9%	1.0%	89.2%	0.0%

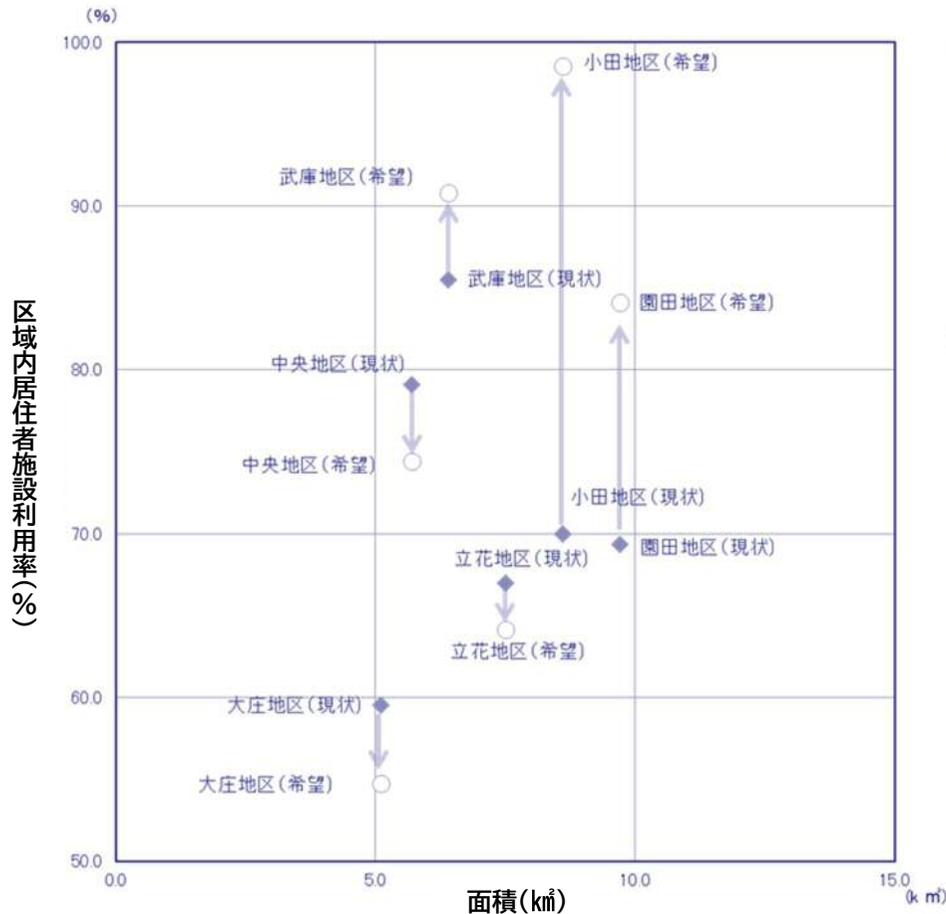
《コメント》

- ・ 公立保育所は、園田地区を除き、区域内居住者施設利用率の水準が高い。
- ・ 小規模保育事業所は、各地区の施設数も影響し、区域内居住者施設利用率の水準が低い。

5 分析②(ニーズを勘案した場合の現行提供区域の妥当性の検証)

○ニーズ調査結果に基づく区域内居住者施設利用率の現状と希望

※ニーズ調査結果において、現在利用する施設名と、希望する場所の記載があった回答者(425人)で検討している。



現状

問13 お子さんは、平日、どのような施設等を定期的にご利用していますか。

【施設名】→現状の【区域】の特定

希望

問16-2 今後利用したい施設等の場所をお答えください。

【町名・駅名】→希望の【区域】の特定

《コメント》

- ・ニーズ調査結果をみても、現行6地区の提供区域は、2ページの「散布図(面積×区域内居住者施設利用率)」に照らし合わせると、おおむね需給バランスが保たれている。
- ・ただし、小田地区、武庫地区、園田地区は、現状に比べて希望の区域内居住者施設利用率が高いことから、希望するところに入所できていない層が一定数いることがうかがえる。
- ・これは、提供区域の統合や細分化により解消されるものではなく、逆に、需給バランスが崩れる可能性もある。

※ニーズ量による移動率を算出し、現状の区域内居住者施設利用率に上乘せして希望の区域内居住者施設利用率を算出した

$$\text{ニーズ量による移動率} = \frac{\text{希望・区域の回答者}}{\text{現状・区域の回答者}}$$

		中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
面積(km ²)		5.7	8.6	5.1	7.5	6.4	9.7
区域内居住者施設利用率(%)	現状	79.1	70.0	59.5	67.0	85.5	69.3
	希望	74.4	98.6	54.8	64.2	90.8	84.1

6 現状の課題及びまとめ

■現状の課題

・昨今、用地や施設の確保が思うようにできないことから、実際に確保方策を講じていく際には、市域を、JRをはさんで待機児童数の多い北部と、少ない南部の2地区で考えるなど、現行6地区を踏まえた対応ができていないという実態がある。

・一方で、前述の検証結果からは、現状及びニーズを勘案した場合のいずれにおいても、現行6地区の需給バランスは、おおむね保たれていることが確認されている。



■まとめ

・引き続き、現行6地区は維持する。
・ただし、確保方策を講じる際に、いくつかの提供区域をまたいで、柔軟に対応していけるようにしていく。